地方分権・広域行政シンポジウム
～人口減少下における自治体、広域行政の未来図～

「人口戦略会議」が４月に公表した『地方自治体「持続可能性」分析レポート』において、全国の４割にあたる744の自治体が2050年までに消滅する可能性があるとの分析結果が示されました。本シンポジウムではこのような自治体の課題を踏まえ、関西地域として持続的な成長を遂げていくためのあるべき自治体の姿、広域行政、国と地方の関係などについて考えます。

冒頭メッセージ



キッコーマン㈱ 取締役名誉会長　取締役会議長/(公財)日本生産性本部 会長
/令和国民会議(令和臨調) 共同代表
茂木 友三郎　氏
※オンラインでの登壇

基調講演



「人口減少社会を考える－未来への責任－、－人口ビジョン2100－」
人口戦略会議 実務幹事/内閣官房参与(社会保障、人口問題担当)
山崎 史郎　氏

パネルディスカッション



【モデレーター】
大阪大学大学院
法学研究科 教授
北村 亘　氏



全国知事会 副会長・
人口戦略対策本部長
/鳥取県知事
平井 伸治　氏



H.U.グループ
ホールディングス㈱
取締役 代表執行役会長
兼社長兼グループCEO
竹内 成和　氏



神戸大学大学院
法学研究科 教授
砂原 庸介　氏



人口戦略会議
実務幹事/内閣官房
参与(社会保障、
人口問題担当)
山崎 史郎　氏

日時 **１１月１１日（月）15:00～17:00**

会場 **NCB会館２階 「松の間」/オンライン配信併用**
（大阪市北区中之島 6-2-27 中之島センタービル２階）

お申込み・お問合せ

◆下記申込フォームもしくはQRコードよりお申込みください
https://questant.jp/q/PN3GLHSU
◆申込締切：11月5日（火）
◆問合せ先：関西経済連合会 地域連携部 長谷川/TEL：06-6441-0107

主催：関西経済連合会
後援：全国知事会、令和国民会議（令和臨調）、関西広域連合、北陸経済連合会、中部経済連合会、中国経済連合会、四国経済連合会、九州経済連合会